



ヨーロッパ——求心から遠心へ？



Hirushi Watanabe

国際協力銀行 総裁 渡辺博史

わたなべ・ひろし
東京大学法学部卒業。1972年、大蔵省（現財務省）入省。米国ブラウン大学にて経済学修士。主として税制畑を歩いた後、国際畑に転じる。退官後、一橋大学教授を経て、政策金融改革に伴い発足した日本政策金融公庫の副総裁に就任。同時に同公庫の国際部門である国際協力銀行CEOに。2012年4月より同公庫から分離した株式会社国際協力銀行の代表取締役副総裁。2013年12月より現職。

20世紀後半から進められてきた欧州の統合への途の先行きが不透明になっている。

極めて単純化すれば、累次の戦乱に見舞われてきた欧州の平安を構築・維持するとともに、覇権を強める米国への対抗

勢力の形成を企図して、長年の恩讐を超えて手を握ったフランス・ドイツの主導で進められてきた、この欧州統合が、今や転換期を迎えているのである。

統合の要素である「モノ、ヒト、情報、カネ」の一体化に関して言えば、関税同

結果として欧州統合の抱える全ての問題を希薄化させるほどの順風が吹いていた世界経済が、2006年以降、逆風に転じたこともあり、このカネの問題を契機として、前三者の見直しにもつながってきている。

PIIGS5カ国の財政破綻には何と

か対処して、小康状態をもたらしているが、ドイツの貿易黒字の拡大という域内不均衡の問題が改めて意識されることになり、あるいは経済成長の鈍化、低迷の中で「各国内の低所得層のこれ以上の生活悪化をもたらす移民流入」への反感にのって、移民への制約を主張する政党が伸長し、さらに南北の生産力、技術力格差への懸念が増す、といったように、これまでの成果そのものへの批判・再点検まで始まっている。

また、イギリス、ベルギー、イタリアあたりでは、なぜかこれまでの国民国家を解体して地域ごとに分離独立しようという動きまで生じている。この動きは、本来は統合が進行し、ブラッセルへの集約が進むということを前提とした議論であったはずなのに、状況が大きく変わった現役でも議論が進むといった不思議な状況になっている。

また、大きな構図で言えば、過去200年ほどの間、欧州他国から警戒され続け

てきたドイツが恭順の意を表明して「善良な一市民」として欧州にとどまるべく、フランスと共に進めてきたのがこの統合である。しかし、現状、全欧州国民の想定に反して完全に「ドイッチュラント・ユーバー・アレス（Deutschland über alles）世界に冠たるドイツ」の状況になっており、対抗軸たるべきフランスは経済的にも政治的にも低迷し、大陸の外からの牽制軸であったイギリスでは国民の過半が「欧州離脱」を意識するという状況になっている。

最近、ウクライナで起こっていることも、この求心・遠心のせめぎあい複雑に絡まりあった一つの表れである。ソ連崩壊に始まるCISの形成、そこからの各共和国の独立化というのは、上記の西欧で起こったこととは別のダイナミズムで起こった東欧の遠心化であった。

しかし、ロシアの独裁、抑圧に対する反抗としての自決意識の高揚から自立可能性の点検なくして行われた独立につい

ては近時再考が始まっている。ペラルーシ、モルドヴァでは経済圏の狭小さもあって、ロシアとの連携の強化が改めて模索され始めている。一方、過去において西欧との接点が多かったバルト三国や自立可能な経済圏と産業を有するウクライナは引き続きロシアとの距離を置くことに専心している。しかし、西欧側の求心力が落ちる中で、いずれも小国であるバルト三国とは異なり、それなりの人口を有するウクライナを受け入れる体力がEUに失われてきている。従って、安全保障上の配慮から、ロシア勢力圏への回帰を防止したいという意向はあるものの、それを進めるためにウクライナを歓迎する姿勢をEU側から提示することが難しくなっている。これに加えて、ウクライナ経済のアクセラレーションと言われるエネルギー不足を補う手段提供能力が、自らも当面はロシアのガスに依存している西欧には欠けていることも、これからの展開を難しくしている。